

施策評価シート

幹事部局

総務部

施策の名称	VI-1-(5) 高等教育の推進
施策の目的	県内高等教育機関と連携し、地域に密着した研究活動や教育活動の充実を図り、地域社会に貢献する優れた人材を輩出します。
施策の現状 に対する評価	<p>(地域に密着した研究活動や教育活動の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 浜田キャンパスでは、地域課題・地域ニーズに応える教育・研究を推進するため、総合政策学部を国際関係学部、地域政策学部に変更し、併せて定員を10名増員する(令和3年4月)。 ・ 平成31年4月に設置した、しまね地域研究センターにおいて、地域課題解決に向けた研究の取組を開始し、教育活動においても、地域課題解決に資する専門知識と、実践力を備えた人材育成に向け、フィールドワークや地域活動を通じた教育が実践された。 <p>(地域社会に貢献する優れた人材の輩出)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域課題解決に資する専門知識と実践力を備えた人材を育成する取組(しまね地域マイスター制度)や、主体的に地域活動に取り組む学生を支援する取組(地域貢献推進奨励金制度)等、大学独自の人材育成制度の運用に取り組んだ結果、地域の担い手となる人材を輩出することができた。 <p>(県内高等教育機関などと連携した県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立大学では、県内高等学校と包括的連携協定を締結するなど、高・大連携の取組を実施し、県内定着に大きな影響を与える県内入学者の確保に向けた取組を進めた結果、県内入学率は、昨年度を上回る46.8%(昨年度:43.3%)となった。 ・ 県立大学浜田キャンパスでは、県内企業と連携したインターンシップ等に積極的に取り組んでいるものの、他キャンパスと比較して、県内就職に結びついていない。
今後の取組 の方向性	<p>(地域に密着した研究活動や教育活動の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年4月からの学部再編に向け、新学部へのスムーズな移行準備のほか、志願者確保のための高校訪問、各種広報等に継続的に取り組んでいく。 <p>(地域社会に貢献する優れた人材の輩出)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学独自の人材育成制度を、引き続き推進し、地域課題解決に資する専門知識と実践力を備えた地域に貢献する人材を育成、輩出していく。 <p>(県内高等教育機関などと連携した県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内定着につながる県内入学者の確保のため、県内高校と県立大学が連携・協働した取組をさらに進め、県立大学が県内高校生の有力な進路先となるよう取り組んでいく。特に、県内入学者の割合が他キャンパスに比べ低い浜田キャンパスにおいては、新学部設置に併せ実施する、県内入学者の割合を高めるための入試制度改革の取組を着実に進め、県内入学者の確保につなげていく。 ・ 今後、大学と、企業、県等が設立するコンソーシアムの取組等を通じて、学生が地元企業を知る機会の創出や、インターンシップの充実など、県内就職率を高める取り組みを着実に推進していく。

事務事業の一覧

施策の名称	VI-1-(5) 高等教育の推進
-------	------------------

	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	公立大学法人評価・管理事業	公立大学法人島根県立大学	公立大学法人島根県立大学の業務実績の評価、業務改善勧告、その他地方独立行政法人法に定められた事項を実施するため、公立大学法人評価委員会を設置し、的確な実績評価を行い、中期目標を確実に達成するよう管理する。	467	262	総務部総務課
2	公立大学法人島根県立大学運営費交付金	公立大学法人島根県立大学	法人の自律的な運営を促しつつ、財務上の健全性を保つ	2,189,860	2,093,543	総務部総務課
3	島根県立大学学部等設置事業	公立大学法人島根県立大学	平成30年4月の松江キャンパスの4年生新学部設置及び短大部の縮小措置の完了、令和3年4月より浜田キャンパスにおける新学部の設置を目指す。	148,378	38,873	総務部総務課
4	専修学校授業料等軽減事業	私立専修学校	低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る 県内全ての専修学校において、大学等における修学の支援に関する法律で定める機要件を満たすことを目指す	—	126,827	総務部総務課
5	高等教育の負担軽減事業	公立大学法人島根県立大学	低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る	—	69,750	総務部総務課
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		公立大学法人評価・管理事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	公立大学法人島根県立大学の業務実績の評価、業務改善勧告、その他地方独立行政法人法に定められた事項を実施するため、公立大学法人評価委員会を設置し、的確な実績評価を行い、中期目標を確実に達成するよう管理する。		467	262
			うち一般財源 (千円)	467	262
今年度の取組内容		・公立大学法人島根県立大学から提出された令和元年度の実績報告に対し、学術や経営的な観点から評価を実施する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立大学の業務実績に対して評価委員会が行う年度評価の評定平均値【当該年度8月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	点	単年度値
		実績値	3.3							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		37.0	40.0	40.0	45.0	50.0	%	単年度値
		実績値	35.9							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①年度評価実施要領を策定し、大学の業務実績を適切に評価している。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・第3期中期目標、中期計画の中で、「地域貢献・教育重視型大学」と位置づけ、地域課題・地域ニーズに応える教育・研究の推進、県内入学者の確保・県内定着の促進を掲げた
課題分析	① 課題	・地域課題・地域ニーズに応える教育・研究の推進に向け、必要な体制整備等が必要 ・県内入学者の確保・県内定着の促進については、特に浜田キャンパスの県内入学率及び県内就職率が、他キャンパスと比較し低い水準にある
	② 原因	・これまで、地域課題・地域ニーズに十分に応えるという視点・体制が不足 ・県内高校生の学びたいニーズと大学の入試制度がマッチしていない ・県内出身学生の割合が低いため、県内就職に結びつかない
	③ 方向性	・第3期中期目標では、「地域貢献・教育重視型大学」を島根県立大学の目標とし、大学改革を進めている ・浜田キャンパスにおいては、学生・地域のニーズを考慮し、地域系及び国際系の学部学科への再編をし、R3年度入学者の募集を図る ・県内入学者を増加させるような、入試制度の検討を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		公立大学法人島根県立大学運営費交付金			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	法人の自律的な運営を促しつつ、財務上の健全性を保つ		2,189,860	2,093,543
			うち一般財源 (千円)	1,679,812	1,586,077
今年度の取組内容	地方独立行政法人法第42条に基づき、公立大学法人島根県立大学に対し、その運営費に必要な経費(臨時的な経費を除く)を交付する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・大学の将来的な運営シミュレーションの作成を通して、経費の必要性、組織改編等に伴う増減を分析しながら、適正な交付金算定を実施。				
1	上位の施策	VI-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		37.0	40.0	40.0	45.0	50.0	%	単年度値
		実績値	35.9							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・県内入学率がキャンパス間で差が生じている。(浜田28.2%、出雲53.2%、松江(四)54.7%、松江(短)77.6%、全体46.8%) ・3キャンパスとも高い就職率を達成したものの、県内内定率でキャンパスで差が生じている。(【就職率】浜田98.1%、出雲100%、松江100%、【県内内定率】浜田16.4%、出雲57.6%、松江65.7%) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の将来的な運営シミュレーションを通して、経費の必要性、組織改編等に伴う増減を分析しながら、適正な交付金算定を実施した。 ・浜田キャンパスに新学部学科設置等準備室を設置し、2021年度の学部再編に向け準備を進めた。 ・浜田キャンパスでは、保護者説明会を始めて開催し94名の参加があったほか、自己推薦入試受験体験に90名(昨年度は76名)、「1泊2日模擬研究」に18名(昨年度58名)の参加があった。 ・出雲キャンパスでは、アカデミックインターシップを初めて開催し、県内14校から延べ100名の高校生が参加した。 ・キャリア教育を授業に取り入れている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域から、今以上に地域課題を解決するため人材育成や研究機関が求められていること。 ・県内入学率が県内就職率へ大きな影響を与えるが、浜田キャンパスの県内入学率及び県内就職率が、他キャンパスと比較し低い水準にある
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで、地域課題・地域ニーズに十分に答える教育・研究を推進する視点・体制が不足 ・県内高校へのPRの不足しており、入学希望者が少ない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の知の拠点である島根県立大学は、高校生をはじめとした地域住民、地元産業界のニーズに応える大学として、学部運営や地域課題研究等を行う必要があり、それらを考慮しながら大学運営を進めなければならない。 ・浜田キャンパスでは新学部学科開設に伴い、県内高校へ特色等の更なる周知を図り、入学希望者の確保につなげていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		島根県立大学学部等設置事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	平成30年4月の松江キャンパスの4年生新学部設置及び短大部の縮小措置の完了、令和3年4月より浜田キャンパスにおける新学部の設置を目指す。		148,378	38,873
			うち一般財源 (千円)	70,078	38,873
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県立大学松江キャンパスの四年制化に伴う既存棟改修に係る施設整備費等を補助する。 ・浜田キャンパス新学部設置に係る準備経費を補助する。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・高い志願倍率の維持及び県内入学率向上のため、入試の状況を詳細に分析し志願者の動向把握に努めるとともに、大学の学びの特色や取得可能資格について、オープンキャンパスや高校訪問、新聞・テレビ広告等といった様々な機会を通じ、県内高校生、高校進路担当者、保護者へ広報した。 				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立大学の業務実績に対して評価委員会が行う年度評価の評定平均値【当該年度8月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	点	単年度値
		実績値		3.3						
		達成率		—	—	—	—	—		
2	県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】	目標値		43.0	44.0	46.0	48.0	50.0	%	単年度値
		実績値		46.8						
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・浜田キャンパス新学部学科設置にかかる文科省への申請補正業務や新学部広報業務 ・松江キャンパス新学部設置に伴う、既存棟の教育上必要な改修及び老朽化・バリアフリー対応の改修実施設計・工事 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	【松江キャンパス四年制】 R2年度 ・保育教育学科(志願倍率3.83、県内入学率68.3%) ・地域文化学科(志願倍率10.23、県内入学率47.4%) ⇒ 両学科ともに志願倍率前年比増 R元年度 ・保育教育学科(志願倍率3.30、県内入学率47.4%) ・地域文化学科(志願倍率4.60、県内入学率52.3%)	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の入学者について、引き続き高い志願倍率を維持し、県内入学者を確保するため、引き続き、志願者の動向把握や各種広報を継続する必要がある
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・大学入試においては、前年志願倍率が高い場合、志願者が減少する傾向もあり、継続した取り組みが必要
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・高い志願倍率の維持及び県内入学率向上のため、令和2年度入試の状況を詳細に分析し志願者の動向把握に努めるとともに、大学の学びの特色や取得可能資格について、オープンキャンパスや高校訪問、新聞・テレビ広告等といった様々な機会を通じ、県内高校生、高校進路担当者、保護者へ広報する。 ・他大学との差別化、魅力の向上や広報の見直しが必要

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		専修学校授業料等軽減事業			
目的	誰(何)を対象として	私立専修学校	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る 県内全ての専修学校において、大学等における修学の支援に関する法律で定める機関要件を満たすことを目的とする		うち一般財源 (千円)	—
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新たに機関要件を満たす学校及び既に機関要件を満たす学校からの申請を審査し、高等教育の修学支援の対象校として認定する 大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図るため、要件を満たす私立専修学校に対して、授業料等の減免にかかる費用を交付する 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	令和2年度からの事業のため、該当なし				
1	上位の施策	VI-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	授業料等減免制度の対象要件を満たす県内私立専修学校に対する授業料等減免費用の交付率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		機関要件を満たす学校の数 R2年度:8校/17校								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育の修学支援の対象校となるには機関要件を満たす必要があるが、制度創設初年度は県内専修学校17校の内、8校からの機関要件確認申請があり、高等教育無償化の対象校となった。 機関要件を満たす学校に通う非課税世帯等の生徒に対して、授業料及び入学金の1/3～全額を免除する対象者とすることができた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 機関要件を満たさない学校が、9校あること 機関要件を満たすためには、実務経験を要する教員の確保、収容定員充足率や経営状況が安定した学校法人である必要があること
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 少子化の影響により、生徒数が減少している 県外生徒や外国人などの受け入れのための環境整備など、学校経営に必要な経費が増加している
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 専門学校に通うための授業料や入学金が減免されることは、低所得世帯の学生の利益となるため、各専修学校に対して毎年機関要件の申請案内を丁寧に行っていく必要がある。 また、専修学校の教育環境や教育水準の維持向上を目的に、教育活動費補助金などの交付を継続する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		高等教育の負担軽減事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る		—	69,750
			うち一般財源 (千円)	—	69,750
今年度の取組内容	大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図るため、県立大学に対して、授業料及び入学金の減免にかかる費用を交付する				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	令和2年度からの事業のため、該当なし				
1	上位の施策	VI-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立大学に対する授業料等減免費用の交付率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育の修学支援の対象校となるには機関要件を満たす必要があるが、島根県立大学は、制度創設初年度に機関要件を満たし、高等教育無償化の対象校となった。 非課税世帯等の生徒に対して、授業料及び入学金の1/3～全額を免除する対象者とすることができた。
課題分析	① 課題	特になし
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	今後も機関要件を毎年更新確認していくとともに、低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図るため、申請があった生徒の授業料等の減免を行っていく。